徳島市立学校適正規模・適正配置等検討委員会

**第 5 回
会 議 資 料**

徳島市役所 南館 4 階 理事者控室

令和 7 年 8 月 5 日（火）午後 1 時 3 0 分から

徳 島 市

会 議 資 料

【目 次】

議題1 答申書について

1 第4回検討委員会での答申書素案に対する指摘・改訂事項	・・・・・・・・	1
2 答申書（案）	・・・・・・・・	5

1 第4回検討委員会での答申書素案に対する指摘・改訂事項

指摘事項	対応内容
1 徳島市の小中学校における望ましい学校規模	
(1)適正規模	
<p>「一概に決めることはできないが、この委員会ではこのような規模で一定の一致をみた」としてはどうか</p>	<p>○「学校規模については、・・・が適正な規模であり、・・・を下回る場合は、統廃合も含め、規模の確保に向けた検討を行うこと。」→「<u>法令上の学校規模の標準を踏まえ、徳島市の小中学校の適正規模を次のおりとする。</u>」「<u>また、統廃合を含む将来計画の検討の開始が望まれるおおよその下限は、文部科学省の示す対応の目安も参考に次のおりとする。</u>」に改める</p> <p>○「学級規模においては、教育の質の向上の観点から、小中学校ともに国の基準を下回る25人～30人学級が望ましく、20人を下回らない規模の確保に努めること」→「<u>学級規模においては、国の基準を尊重しつつも、当事者へのアンケート調査の結果を支持するとともに、教育の質の向上及び集団活動・学習の観点から、小中学校ともにこれを下回る25人～30人学級がより望ましく、20人を下回らない規模の確保に努めることが望ましい。</u>」に改める</p>
(2)適正配置	
<p>アンケート結果は市民の理解が得やすい条件であり、文部科学省手引きも尊重すべき</p>	<p>○通学の安全確保を前提とし、小中学校ともに概ね30分以内に通学できる範囲が望ましい。</p>
<p>「徒歩の小学生では概ね、1.5 km」を「2.0 km」に修正してはどうか</p>	<p>○また、通学距離については、小学校は徒歩で換算し、片道、概ね1.5 km以内、中学校は自転車で換算し、片道、概ね4 km以内が望ましい。</p>
<p>適正配置については、4 km以内が望ましいはそのままにして、遠くても小学校については・・・以内とする、などの但し書きを付けてはどうか(時間も同様に)</p>	<p>→「<u>○文部科学省の基準を尊重しつつ、当事者へのアンケート調査の結果を支持するとともに、通学の安全確保を目指し、望ましい通学距離を小学生は徒歩で2 km、中学生は自転車で4 kmと、いずれも概ね30分以内に通学できる範囲とする。</u>」に改める</p>
<p>スクールバス等の支援策は、統廃合が起こった場合と明言すべき</p>	<p>○また、通学距離については、小学校は徒歩で換算し、片道、概ね1.5 km以内、中学校は自転車で換算し、片道、概ね4 km以内が望ましい。</p>

		○適正配置の検討にあたっては、通学時間や距離・通学方法に無理が生じることのないよう考慮するとともに、通学時間や距離が本答申で定める適正な範囲を超える児童生徒を対象に、スクールバスなどの通学支援策について検討すること。 ➔「 <u>学校の統廃合により、通学時間や距離が上記の基準を超える場合には、スクールバスなどの通学支援策を講じる</u> 」に改める
2 徳島市の地域特性等を踏まえて配慮すべき事項		
(1)徳島市の現状		
(2)地域のなかの学校施設		
	「少なくとも小学校は既存の中学校区を超えないことが望ましい」との第4回ご意見を反映	○・・・既存の校区を分断することなく、適正な規模の確保に努めること ➔「 <u>・・・既存の校区を分断することなく、かつ、小学校については、できるだけ従前の中学校区を超えない範囲内の適正な規模の確保につとめる</u> 」に改める
(3)地域で育てる地域の宝		
3 望ましい学校規模の実現に向けた具体的方策		
	学校は、地域の活性化に貢献するなど、将来的に持続可能な夢を持てる書きぶりにしてはどうか	答申書の冒頭に、適正規模・適正配置の必要性、想定する効果などについての記述を追加しました
(1)複式学級		
	「複式学級の導入は避けること」という断定的な書き方は避けるべき	「 <u>複式学級の導入は避けるように努めること</u> 」に改める
	「複式学級の導入は避けるように努めること」という表記にしてはどうか	
(2)小規模校としての学校の存続		
4 望ましい学校規模の実現にあたって留意すべき事項		
(1)学校(教育)に望むこと		
	保護者に対するアンケートで回答を求めた「どのような力を伸ばすこと」「どのような特色ある教育」を望むかの結果を答申に盛り込むべき	答申素案で記述している「基礎的な知識や技能、生活のなかで必要な学力や能力を身に付け、思いやりや互いに協力し合う力とともに、自主性や自立を育むことのできる学習環境」は、アンケートの上位回答を記載しています

「基礎的な知識や技能、生活のなかで必要な学力や能力を身に付け・・・」を「生活のなかで必要な能力や態度を身に付け」に改める	「生活のなかで必要な <u>能力や態度</u> を身に付け」に改めます
「自主性や自立を育むことのできる学習環境」を「自主性や自立心を育むこと」に改める	「自主性や <u>自立心</u> を育むことのできる学習環境」に改めます
(2)関係者との合意形成	
統廃合しない場合の学校維持にかかる財政的負担なども含めて市民との課題共有 10年後・20年後の学校規模の将来推計を明示しての保護者や地域の方々との課題共有	現答申案のとおり、今後の活動においてご理解いただけるよう努めます
5 付帯的検討事項	
(1)プール施設(水泳授業)	
小学校には「民間施設や近隣の学校施設の活用、あるいは複数校での共同利用も検討する」旨記載してはどうか	「・・・将来にわたり様々な手法・場所において実技学習を継続できるよう、検討を進める・・・」→「・・・将来にわたり様々な手法・場所において実技学習を継続できるよう、 <u>民間施設や近隣の公共施設の活用、あるいは複数校での共同利用も含め</u> 検討を進める・・・」に改める
中学校のプールは「廃止」と断言せず、「修繕することが難しい状況になった場合に廃止も検討する」と改める	「(中学校の)プール施設については、廃止を含め検討する」→「プール施設については、 <u>維持修繕に努めながら</u> 廃止を含め検討する」に改める
(2)学校給食調理場	
(3)校舎・学校プール・学校給食調理場などの既存施設について	
既存施設の体育館も関心の高い施設であり、明示すべき	タイトルの「校舎・学校プール・学校給食調理場など」を「校舎・ <u>学校体育館</u> ・学校プール・学校給食調理場など」に改める
その他	
全体として結論だけでなく少数意見を言及	多種多様な少数意見は、答申内容を薄弱化する恐れがあるため、原文のままとします
学校規模別での適正規模・配置に向けた段階的な検討項目の提示	今後の事務的な課題・ご指摘と捉え、検討いたします
小規模学校になった場合の教育環境の改善策	

<p>厳しい財政状況のなかでも子どもたちのための予算が増える手立てであることを明示</p>	
<p>適正規模・適正配置に取り組むことで教職員や予算の確保につながる、との理解を促す</p>	<p>答申書の冒頭に、適正規模・適正配置の必要性、想定する効果などについての記述を追加しました。</p>
<p>将来に向けて子どもたちにどういう教育をしたいか、どういうものを作っていけばいいか、どういうところに配慮すれば良いか、また教職員の子どもたちと向き合う時間が確保できるなどのポジティブな形に改めてほしい</p>	<p>また、集団学習の必要性について、1の(1)「適正規模」の1項目目に説明文を追加しました。</p>
<p>跡地の活用は、どのタイミングで協議・検討に入るのかを明示すべき</p>	<p>○「統合・廃止により利用を終了した施設の活用方法を速やかに決定すること。」 →「<u>統合・廃止により学校施設としての利用が終了する見込みとなった施設は、速やかに関係者との協議・検討に着手し、利用手段及び活用方法等を速やかに決定すること</u>」に改める</p>

2 答申書(案)

令和7年8月●日

徳島市教育委員会 様

徳島市立学校適正規模・適正配置等検討委員会

委員長 小川 宏 樹

市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置等に関する答申書

令和7年4月28日付、教学発第692号で徳島市教育委員会から本検討委員会に諮問のあった事項について、慎重な審議を経て意見を取りまとめたので、下記のとおり答申いたします。

記

諮問事項

徳島市立小中学校の適正規模・適正配置及び通学区域に関すること

- (1) 徳島市の小中学校における望ましい学校規模
- (2) 徳島市の地域特性等を踏まえて配慮すべき事項
- (3) 望ましい学校規模の実現に向けた具体的方策
- (4) 望ましい学校規模の実現にあたって留意すべき事項 など

諮問に対する答申

このたび、人口減少社会の到来や少子化の急激な進行を想定するなかで、未来の子供たちのためにより良い学校教育環境とは、どういったものを創り、どういった配慮が必要か、また教員が一人ひとりの子供たちと向き合う時間を確保するためにはどのような環境が必要なのかを、今後の徳島市立学校の適正な規模・配置の観点から審議を重ねました。

近い将来、必要となる学校施設の建替えや大規模改修に備え、計画的に施設総量の縮減に取り組むとともに、未来を見据え、子供たちの可能性を开花させるべく、先進教育の導入や集団教育環境の確保のための学習環境・教員の充実に向けて取り組んでいただきたく整理いたします。

1 徳島市の小中学校における望ましい学校規模

(1) 適正規模

- 国においては「学校では、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要であり、そのためには、一定の学校規模を確保することが重要」とされていること、また、本検討委員会が実施した当事者へのアンケート調査結果でも、一定規模の学習環境を求める意見が多数を占める結果となったことを尊重し、次のとおり整理する。
- 当事者の意見や法令上の学校規模の標準である「小中学校ともに12学級以上18学級以下」を踏まえ、徳島市の小中学校の適正規模を次のとおりとする。
 - ・小学校 12～18学級（1学年あたり 2～3学級）
 - ・中学校 9～15学級（1学年あたり 3～5学級）上記の規模により、活力ある学校づくりや多様な教育活動が見込まれると考えられる。
- また、統廃合を含む将来計画の検討の開始が望まれるおおよその下限は、文部科学省の示す対応の目安も参考に次のとおりとする。
 - ・小学校 6～12学級（1学年あたり 1～2学級）
 - ・中学校 6～9学級（1学年あたり 2～3学級）
- 学級規模においては、国の基準「小学校35人学級、中学校40人学級（令和8年度から順次35人学級へ引下げ予定）」を尊重しつつも、当事者へのアンケート調査の結果を支持するとともに、教育の質の向上及び集団活動・学習の観点から、小中学校ともにこれを下回る25人～30人学級がより望ましく、20人を下回らない規模の確保に努めることが望ましい。

(2) 適正配置

- 文部科学省の「通学時間は1時間以内、通学距離は小学校で4km、中学校で6km以内」とする基準を尊重しつつ、当事者へのアンケート調査の結果を支持するとともに、通学の安全確保を目指し、望ましい通学距離を小学生は徒歩で2km、中学生は自転車で4kmと、いずれも概ね30分以内に通学できる範囲とする。
- また、学校の統廃合により、通学時間や距離が上記の基準を超える場合には、スクールバスなどの通学支援策を講じること。
- さらに、適正配置後の就学校の指定については、子どもの通学のしやすさや安全性等を判断基準に加え、合理的な設定とすること。

2 徳島市の地域特性等を踏まえて配慮すべき事項

(1) 徳島市の現状

- 人口減少や少子化の進行が加速化するなか、学校数が多く、また学校施設の老朽化が著しい現状を踏まえ、子どもたちの安全や市民の将来負担を考慮し、早急に適正な規模・配置に向けた取り組みに着手すること。
- 学校は地域の拠点としての役割を担う市の重要施設であるため、適正規模・適正配置に向けた検討にあたっては、徳島市のまちづくり計画である「徳島市都市計画マスタープラン」や「徳島市立地適正化計画」との整合を図りつつ、検討を進めること。
- 学校だけでなく、徳島市の多くの公共施設が老朽化しており、近い将来、更新が必要となる見込みであることから、学校の適正規模・適正配置に向けた検討と合わせ、学童保育施設や認定こども園、コミュニティセンター等の他の公共施設との複合化の可能性についても主管部局と連携し、検討を行うこと。

(2) 地域のなかの学校施設

- これまで小中学校が担ってきた地域の拠り所としての役割や繋がりを貴重な財産として継続できるよう、既存の校区を分断することなく、かつ、小学校については、できるだけ従前の中学校区を越えない範囲内の適正な規模の確保に努めること。
- 学校の統廃合を実施する際は、統合するすべての学校の地域との連携が新たな学校においても継続されるよう、統廃合の準備段階から関係者の意見を広く聴き、円滑な校区の移行に繋げること。

(3) 地域で育てる地域の宝

- 不登校や放課後児童に対応する施設や取り組み、また登下校時の見守りなどに協力いただいている地域活動組織や学校運営協議会（コミュニティ・スクール）などに広く意見を求め、複合施設としての学校の在り方を検討するなど、市長部局との連携のもと、地域の基幹公共施設としての質を高め、子どもたちの学習環境整備とともに、まちづくりの観点を加えた適正規模・適正配置を目指すこと。

3 望ましい学校規模の実現に向けた具体的方策

(1) 複式学級

- 子どもたちのより良い学習環境の確保や、教職員負担を増加させないため、複式学級の導入は避けるように努めること。また、それに必要な教員の加配措置などの施策により、小規模学級として、子供に不利益とならない運営に努めること。

(2) 小規模校としての学校の存続

- 望ましい学校規模の実現は、将来にわたり持続可能な子供たちの教育環境の充実を目的に行うものであり、児童生徒の多様な教育ニーズに対応するため、十分な検討を行った上で必要性が認められる場合は、小規模校としての存続を検討すること。

- その場合は、小規模校としての運営方式や期間などの存続条件を定めるよう努めること。
- 小規模校は教員の業務負担が過大となる傾向があるため、運営にあたっては、保護者や地域の協力体制を整備し、児童生徒や教職員の不利益とならないよう努めること。

4 望ましい学校規模の実現にあたって留意すべき事項

(1) 学校(教育)に望むこと

- 学校においては、規模などに関わらず、基礎的な知識や技能、生活のなかで必要な能力や態度を身に付け、思いやりや互いに協力し合う力とともに、自主性や自立心を育むことのできる学習環境であること。
- また、こうした学習環境の実現に不可欠となる正規教員の確保及び各学校における教員層の充実を図るためにも、学校の適正規模の確保に努めること。

(2) 関係者との合意形成

- 一定の学校規模の確保策を講ずる場合においては、地元地域をはじめ保護者や関係者への丁寧な説明による合意形成に努め、将来世代のより良い未来・持続可能な地域づくりに繋がることを理解いただけるよう努めること。

5 付帯的検討事項

(1) プール施設(水泳授業)

- 小学校では、将来にわたり様々な手法・場所において実技学習を継続できるよう、民間施設や近隣の公共施設の活用、あるいは複数校での共同利用も含め検討を進めることとし、既存のプール施設については、維持修繕に努めること。
- 中学校では、座学の履修は継続するものの、実技および学校プール施設については、維持補修に努めながら廃止を含め検討すること。

(2) 学校給食調理場

- 老朽化が著しい学校給食調理場について、保護者負担の適正化、施設コストの削減、行政サービスの安定性・持続性、施設整備に要する期間等の観点から、最も妥当な更新方法を検討する。その際、現状の自校調理方式だけでなく、施設の集約化・共同調理場方式への転換（センター化）等を含め、検討すること。

(3) 校舎・学校体育館・学校プール・学校給食調理場などの既存施設について

- 統合・廃止により学校施設としての利用が終了する見込みとなった施設は、速やかに関係者との協議・検討に着手し、利用手段及び活用方法を速やかに決定すること。

以上